

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第133期 中間報告書

2017.4.1～2017.9.30



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第133期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当中間期における海外経済は、米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、アジア新興国経済の先行きや米国の政権動向など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、国内経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界では、国内の自動車生産は回復基調にあり、海外を含め、堅調に推移いたしました。また、鉄鋼業界でも、中国の鋼材輸出が減少するとともに、国内では東京五輪の関連需要が本格化するなど、鋼材需要は堅調に推移いたしました。

このような状況において当社グループでは、当期を2年目とする第2次中期経営計画のもと、高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努め、顧客満足度の向上を図るとともに、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図るなど、海外事業の強化に取り組んでまいりました。また、将来の市場優位性を確保するべく、コア技術の創出を目指して基礎研究を強化するなど、研究開発活動にも注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は53,466百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は8,663百万円（前年同期比15.7%増）となりました。また、経常利益は10,392百万円（前年同期比34.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は6,370百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は22,389百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4,594百万円（前年同期比3.4%増）となりました。国内では自動車生産の回復と建設需要に伴う鋼材需要の増加により堅調に推移し、海外では中国、インドなどアジア地域で売上が拡大いたしました。国内での収益率低下により、営業利益の伸びは低調に推移いたしました。増収増益となりました。

(装置事業)

売上高は6,951百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は363百万円（前年同期比39.9%増）となりました。顧客の設備投資が国内外ともに低調に推移し、減収となりましたが、収益面では、海外における収益率に改善がみられ、第1四半期では赤字で推移しておりました営業利益は黒字に転換いたしましたので、減収増益となりました。

(加工事業)

売上高は21,642百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は4,194百万円（前年同期比27.9%増）となりました。国内では自動車部品や建機・油圧部品における加工処理の需要の増加により、売上は好調に推移し、また、海外でも事業を展開する全ての地域において、増収で推移いたしました。需要の拡大に伴う設備投資による減価償却費の増加などもありましたが、収益面でも好調に推移いたしましたので、増収増益となりました。

(その他)

売上高は2,482百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は105百万円（前年同期比22.5%減）となり、増収減益となりました。

今期中間配当金につきましては、11月6日開催の取締役会において、1株につき10円とし、支払開始日を12月8日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、国内経済は、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済は、アジア新興国経済の先行きや米国の政権動向など、依然として先行き不透明であり、引き続き楽観を許さない状況で推移するものと見込まれます。

このような経済環境において当社グループでは、事業基盤の強化・拡大、技術立社、企業体質の基盤強化の3つを基本方針として、今後とも持続可能な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 佐藤 乾太郎

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	99,216	97,021
現金及び預金	46,295	45,400
受取手形及び売掛金	36,415	35,879
有 価 証 券	3,033	3,195
た な 卸 資 産	9,077	8,933
繰延税金資産	1,614	1,578
そ の 他	2,934	2,189
貸倒引当金	△ 154	△ 155
固 定 資 産	106,547	100,238
有 形 固 定 資 産	56,756	55,792
建物及び構築物	19,882	17,559
機械装置及び運搬具	15,774	16,186
土 地	15,697	15,660
建設仮勘定	3,339	4,210
そ の 他	2,063	2,176
無 形 固 定 資 産	1,291	1,186
投資その他の資産	48,499	43,260
投資有価証券	38,161	32,586
繰延税金資産	963	995
そ の 他	9,470	9,776
貸倒引当金	△ 96	△ 98
資 産 合 計	205,763	197,260

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	31,378	33,562
支払手形及び買掛金	16,230	17,817
1年以内返済予定の長期借入金	853	831
未払法人税等	2,212	2,965
賞与引当金	2,522	2,564
その他	9,559	9,382
固 定 負 債	18,540	17,196
長期借入金	2,004	2,374
退職給付に係る負債	9,284	9,107
繰延税金負債	5,457	3,772
その他	1,794	1,941
負 債 合 計	49,919	50,758
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	118,654	113,291
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	4,291	4,070
利 益 剰 余 金	117,340	112,207
自 己 株 式	△ 7,538	△ 7,546
その他の包括利益累計額	13,660	10,006
その他有価証券評価差額金	13,435	9,439
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	292	643
退職給付に係る調整累計額	△ 70	△ 79
非支配株主持分	23,529	23,204
純 資 産 合 計	155,844	146,502
負 債 及 び 純 資 産 合 計	205,763	197,260

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

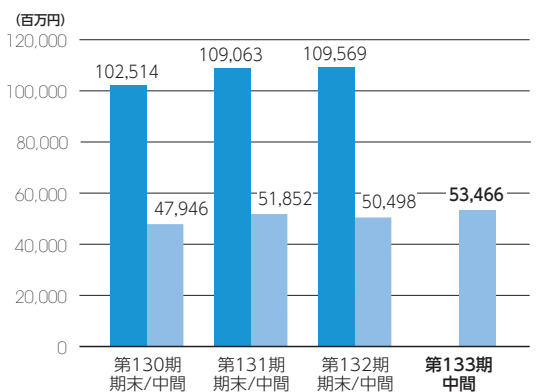
中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	53,466	50,498
売 上 原 価	32,356	31,019
売 上 総 利 益	21,109	19,478
販売費及び一般管理費	12,446	11,993
営 業 利 益	8,663	7,485
営 業 外 収 益	1,879	1,460
受 取 利 息	108	114
受 取 配 当 金	326	308
受 取 賃 貸 料	196	177
受 取 技 術 料	222	177
持分法による投資利益	539	436
為 替 差 益	265	—
そ の 他	220	246
営 業 外 費 用	149	1,211
支 払 利 息	15	33
為 替 差 損	—	1,071
そ の 他	133	106
経 常 利 益	10,392	7,734
特 別 利 益	86	3
特 別 損 失	102	64
税金等調整前中間純利益	10,376	7,672
法 人 税 等	2,799	2,246
中 間 純 利 益	7,577	5,425
非支配株主に帰属する中間純利益	1,207	673
親会社株主に帰属する中間純利益	6,370	4,751

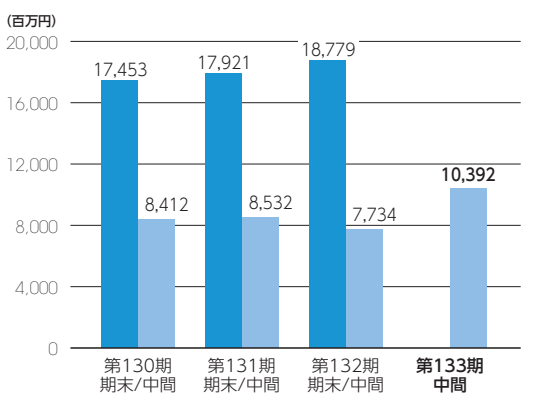
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、52円50銭であります。

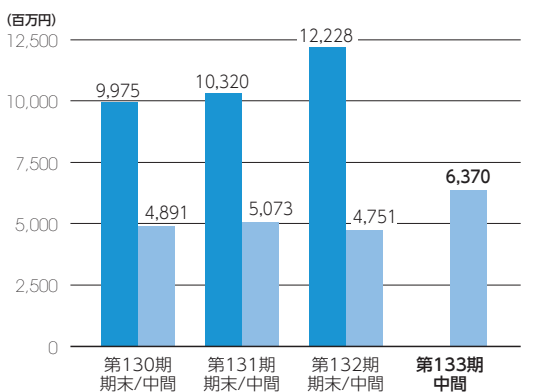
●売上高



●経常利益



●親会社株主に帰属する純利益



中間単体財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	40,659	40,875
現金及び預金	15,900	17,372
受取手形及び売掛金	18,664	17,254
有 価 証 券	1,613	1,612
た な 卸 資 産	1,671	1,829
繰 延 税 金 資 産	891	891
そ の 他	2,084	2,078
貸 倒 引 当 金	△ 167	△ 163
固 定 資 産	68,198	61,137
有 形 固 定 資 産	19,783	19,224
建 物 及 び 構 築 物	7,875	5,405
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,775	1,811
土 地	9,117	9,117
建 設 仮 勘 定	236	2,022
そ の 他	778	867
無 形 固 定 資 産	243	104
投 資 そ の 他 の 資 産	48,171	41,808
投 資 有 価 証 券	28,100	22,698
長 期 貸 付 金	2,966	2,957
そ の 他	17,186	16,235
貸 倒 引 当 金	△ 82	△ 83
資 産 合 計	108,857	102,012

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	18,579	19,686
支払手形及び買掛金	7,840	8,344
未払法人税等	1,080	1,235
賞与引当金	1,500	1,580
そ の 他	8,158	8,525
固 定 負 債	10,810	9,096
退職給付引当金	6,139	6,023
繰延税金負債	3,900	2,227
そ の 他	771	844
負 債 合 計	29,390	28,782
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	66,931	64,483
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	4,046	4,046
利 益 剰 余 金	65,366	62,926
自 己 株 式	△ 7,041	△ 7,049
評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,536	8,746
その他有価証券評価差額金	12,536	8,746
純 資 産 合 計	79,467	73,230
負 債 及 び 純 資 産 合 計	108,857	102,012

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

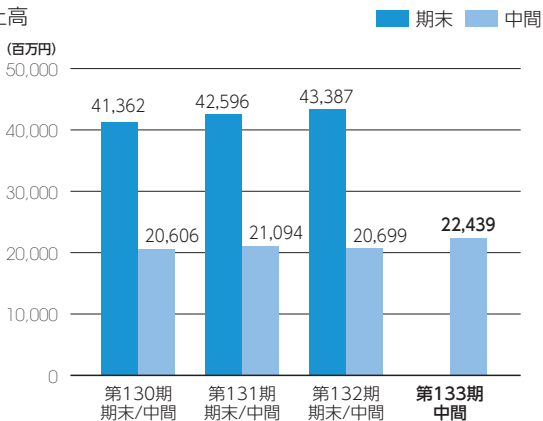
中間損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	22,439	20,699
売 上 原 価	14,258	12,646
売 上 総 利 益	8,181	8,053
販売費及び一般管理費	5,444	5,537
営 業 利 益	2,736	2,515
営 業 外 収 益	2,268	1,700
受 取 利 息	63	47
受 取 配 当 金	1,327	953
受 取 賃 貸 料	167	184
受 取 技 術 料	545	441
為 替 差 益	69	—
そ の 他	94	73
営 業 外 費 用	96	454
支 払 利 息	6	8
為 替 差 損	—	384
そ の 他	90	61
経 常 利 益	4,908	3,762
特 別 利 益	74	0
特 別 損 失	72	59
税 引 前 中 間 純 利 益	4,911	3,704
法 人 税 等	1,227	926
中 間 純 利 益	3,683	2,778

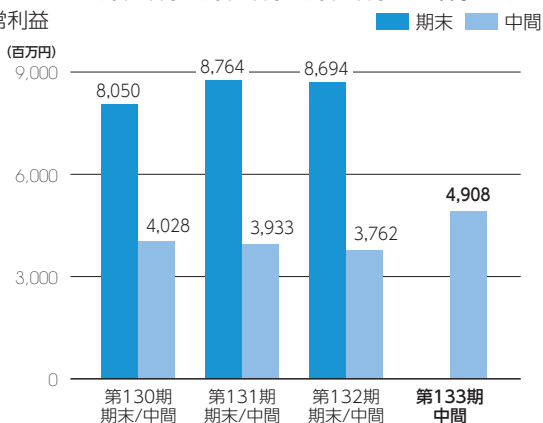
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、29円66銭であります。

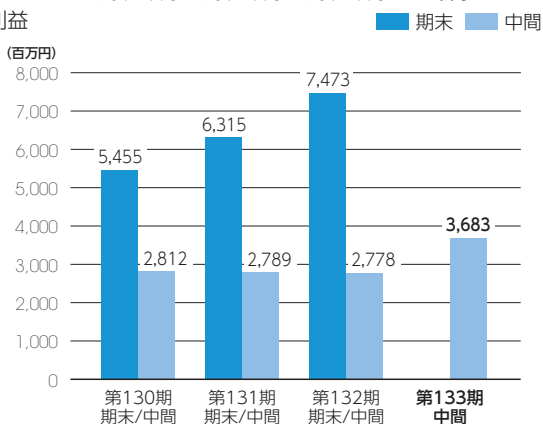
●売上高



●経常利益



●純利益



会社の概要

(平成29年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	132,604,524株
従業員数	799名

主要な事業内容 (連結)

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）・ボルトの製造・販売他

取締役

代表取締役会長
(最高経営責任者) 里見多一

代表取締役社長
(最高執行責任者) 佐藤乾太郎

常務取締役 里見康夫

常務取締役 荒木達也

常務取締役 細金逸人

取締役相談役 小野駿

取締役 吉武教晃

取締役 渡邊正高

取締役 田村裕保

取締役 小野岡泰宣

取締役 吉田昌之

社外取締役(監査等委員) 松本満

取締役(監査等委員) 菅博敏

社外取締役(監査等委員) 武田嘉和

社外取締役(監査等委員) 西村光治

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会 (1) 定時 毎年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配当金 (1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
(2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.parker.co.jp/>

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。